

# 鹿児島県教育カウンセラー協会会則

## 第 1 章 総 則

(名称)

- 第 1 条 この会は、鹿児島県教育カウンセラー協会（以下「本会」という）と称する。
2. 本会はNPO日本教育カウンセラー協会鹿児島支部の別称を使用することができる。

(事務局)

- 第 2 条 本会は、事務局を次の所に置く。
- 鹿児島市玉里団地1丁目85番8－2号

## 第 2 章 目的及び事業

(目的)

- 第 3 条 本会は、特定非営利活動法人日本教育カウンセラー協会（以下「協会」という）を協力団体とし、協会が行う「教育カウンセラー養成講座」を支援するとともに、その目的及び事業に沿って、地域的な活動を推進し、協会並びに鹿児島県における教育カウンセリングの充実発展に寄与することを目的とし、その目的達成のために相互に協力する。
2. 本会は、協会に加盟し所定の会費を支払う。

(事業)

- 第 4 条 本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。
- (1) 教育カウンセラー 養成講座への支援
  - (2) 教育カウンセリングに関する研修会、講演会、研究会の開催
  - (3) 会員及び地域の教員、幼児、児童、生徒、学生、保護者への援助
  - (4) 講師の斡旋
  - (5) 会員への情報・資料の提供
  - (6) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

- 第 5 条 本会は、前条の事業を推進するために次の専門部を置く。
- 総務部、研修部、事業推進部、指導部

(研修会)

- 第 6 条 本会は、第4条(2)に規定する研修会のうち、教育カウンセラー養成講座及び、SGE研修会についてはこれを主催し、協会はこれを主管する。
2. 協会へは、別に定める名義料を講座ごとに支払うものとする。
3. その他の研修会については、本会がこれを主催する。

### 第 3 章 会 員

(会員)

第 7 条 本会の会員は、次の正会員、準会員、賛助会員とする。

- (1) 正会員は、協会が認定した教育カウンセラーのうち、本会に入会を希望し、所定の手続きを経た者とする。
- (2) 準会員は、教育カウンセラー養成講座に参加した者及び、本協会認定のピアヘルパーの資格を有し、本会に入会を希望する者で所定の手続きを経た者とする。
- (3) 賛助会員は、本会の趣旨に賛同し、入会を希望する個人又は団体で、所定の手続きを経た者とする。

第 8 条 本会の会員が、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき
- (2) 本人又は団体が、会員としての活動ができなくなったとき
- (3) 本会の信用を失墜し、除名されたとき
- (4) 継続して3年以上会費を滞納したとき

### 第 4 章 役 員

第 9 条 本会に次の役員を置く

- (1) 代表 1 名
- (2) 副代表 2 名
- (3) 理事 20 名以内（運営委員を含む）
- (4) 監事 2 名
- (5) 事務局員 1 名
- (6) 顧問・相談役 若干名

(役員を選任)

第 10 条 理事及び監事は、正会員及び賛助会員の中から理事会で選出し、総会の承認を得る。

2. 代表及び副代表は、理事会で選出し、総会の承認を得る。
3. 運営委員は、理事会で選任し代表が委嘱する。
4. 事務局員は代表が委嘱する。
5. 顧問・相談役は、代表が選任し、委嘱する。
6. 理事及び監事は相互に兼ねることができない。

(役員の職務)

第 11 条 代表は、本会を代表し、会務を統括する。

2. 副代表は、代表を補佐し、代表に事故あるときは、代表が予め指定した順序によって、その職務を代行する。
3. 理事は、本会及び協会の事業を推進し、総会において会の概要を報告する。

4. 運営委員会は、会則に定める事業を分担し、その企画・運営の責任者となる。なお、運営委員会の概要を理事会において報告する。
5. 監事は、本会の事業及び会計を監査する。
6. 事務局員は、本会の庶務・会計に当たる。
7. 顧問・相談役は、会員や各部の相談に応じるとともに、代表の諮問により、本会の事業に関し意見を述べる。

(役員の任期)

第12条 役員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(役員の解任)

第13条 役員として不適切な行為等があったときは、その解任について、理事会で議決する。

## 第 5 章 会 議

(会議)

第14条 本会の会議は、\*総会、理事会、運営委員会・部会とする。

(会議の構成)

第15条 総会は 正会員・賛助会員及び準会員をもって構成する。

2. 理事会は、代表、副代表、理事、監事、事務局員、顧問・相談役をもって構成する。
3. 運営員会は、代表、副代表、各部長・副部長、事務局員をもって構成する。
4. 部会は、各部長を中心に部員によって構成する。

(会議の招集)

第16条 会議の招集は、代表が行う。その場合、予め、会議の日時、場所、会議の目的、付議すべき事項等を構成員に通知する。但し、緊急を要する場合はこのかぎりでない。

(会議の議長)

第17条 会議の議長は代表が行う。

(会議の議決事項)

第18条 総会は年1回開催し次の事項について議決する。但し、必要に応じて臨時に開催することができる。

- (1) 会則の変更に関する事項
- (2) 事業計画及び収支予算に関する事項
- (3) 事業報告及び収支決算に関する事項
- (4) その他本会の運営に関する重要な事項

2. 理事会はこの会則に定める事項の他、次の事項を議決する

- (1) 総会へ付議すべき事項
- (2) 本会の活動に関する事項
- (3) 協会及び本会の運営に関する事項
- (4) その他、総会の議決を要しない会務の執行に関する事項等

3. 運営員会は、必要により随時開催し、この会則に定める事項について議決する。

(会議の運営)

- 第19条 総会は、正会員・賛助会員及び準会員をもって構成し出席者をもって成立する。その他の会議は構成員の3分の2以上の出席により成立する。但し、予め書面をもって意思を表示した者は、出席とみなす。
2. 議事は、出席した構成員の過半数の同意によって決する。賛否同数の場合、議長の決するところによる。

(総会の議事録)

第20条 総会においては、議事録を作成し、これを保管する。

## 第 6 章 会 計

(年度)

第21条 本会の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(経費)

- 第22条 本会の経費は、会員の入会金、年会費、研修会費、講演会費、研究会費、寄付金、その他の収入によって支弁する。
- 2. 正会員、賛助会員の入会金は、2,000円とし、入会の際に収める。但し、準会員は1,000円とする。
  - 3. 正会員、賛助会員の年会費は、3,000円とし、毎年収める。但し、準会員は1,500円とする。
  - 4. 準会員が正会員となったときは、その時点で入会金及び年会費の不足分を納入するものとする

付則 この会則は平成21年4月 1日から施行する。

付則 この会則は平成31年4月27日から施行する。

付則 この会則は令和 5年6月 3日から施行する。